



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月16日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3390 URL https://inest-inc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)執行 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役常務 (氏名)片野 良太 (TEL)03(4216)2277
 四半期報告書提出予定日 2020年11月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,417	42.9	60	—	57	—	211	—
2020年3月期第2四半期	1,691	1.1	△282	—	△472	—	△519	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 211百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △519百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	3.12	—
2020年3月期第2四半期	△8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,966	1,859	37.4
2020年3月期	1,578	124	7.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,858百万円 2020年3月期 124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3期の配当につきましては未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を、現時点において合理的算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規2社 (社名)株式会社アイ・ステーション、株式会社Patch

除外2社 (社名)株式会社EPARKライフスタイル、株式会社EPARKモール

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期2Q	83,376,425株	2020年3月期	59,953,925株
2021年3月期2Q	144株	2020年3月期	144株
2021年3月期2Q	67,761,281株	2020年3月期2Q	59,953,781株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) A種優先株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、普通株式と同等の株式としており、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策を背景とし、緩やかな回復が続くと期待されておりました。一方、国内外経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境では、当社グループが主にサービスの提供対象としている中小企業におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が危惧されており、先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、2020年8月1日を効力発生日として、株式会社アイ・ステーション及び株式会社P a t c hを当社の完全子会社とし、新たな経営体制へ移行いたしました。各社の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤と商品等を活かし、中小企業や個人のお客様のニーズにあった商品の取り扱いを増加し、積極的に販売活動を展開してまいりました。

なお、当社グループにおいては、複数の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤と商品等を有していることから、現在の事業環境に柔軟に対応できたことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

また、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社E P A R Kライフスタイル及び株式会社E P A R Kモールの全株式を譲渡し、予約システム等のソリューションサービスの提供を終了するとともに、広告ソリューション事業を終了しております。広告ソリューション事業の終了による取引関係の終了に伴い、取引先からの一括精算金として146百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,417百万円(前年同期比42.9%増)となり、営業利益60百万円(前年同期は営業損失282百万円)、経常利益57百万円(前年同期は経常損失472百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は211百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失519百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① 法人向け事業

法人向け事業セグメントは、主に中小企業に対して、通信キャリア、メーカー等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当第2四半期連結累計期間においては、株式交換により株式会社アイ・ステーション、株式会社L i g h t U p A L L及び株式会社どうぶつでんきを連結の範囲に含め、中小法人に対する多数の顧客基盤や商品を活かした販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,444百万円(前年同期比75.7%増)、セグメント利益は85百万円(前年同期はセグメント損失255百万円)となりました。

② 個人向け事業

個人向け事業セグメントは、主に個人に対して、通信キャリア、メーカー等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新たに株式を取得したことにより株式会社P a t c hを連結の範囲に含め、個人に対する多数の顧客基盤と商品を強みに、より顧客のニーズに寄り添った販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は972百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は98百万円(前年同期比89.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産	1,578	4,966	3,387
負債	1,453	3,106	1,652
純資産	124	1,859	1,735

総資産は、主に新規連結に伴う現金及び預金、のれん等の増加により、前連結会計年度末に比べて3,387百万円増加し4,966百万円となりました。

負債は、主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の繰上償還による減少及び新規連結に伴う短期借入金、未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べて1,652百万円増加し3,106百万円となりました。

純資産は、主に当社を株式交換完全親会社、株式会社アイ・ステーションを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことによる資本剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて1,735百万円増加し1,859百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績見通しについては、2020年5月18日に公表いたしましたとおり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、業績予想の合理的な算出が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の算出が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563	1,704
売掛金	333	851
商品	7	19
その他	200	137
貸倒引当金	△0	△6
流動資産合計	1,104	2,707
固定資産		
有形固定資産	2	83
無形固定資産		
のれん	—	1,715
その他	96	27
無形固定資産合計	96	1,743
投資その他の資産		
投資有価証券	426	26
その他	215	412
貸倒引当金	△266	△6
投資その他の資産合計	374	432
固定資産合計	473	2,259
資産合計	1,578	4,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88	217
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	500	—
短期借入金	—	682
未払金	276	757
未払法人税等	3	14
前受金	509	502
賞与引当金	18	65
役員賞与引当金	0	—
解約調整引当金	—	89
その他	57	167
流動負債合計	1,453	2,497
固定負債		
長期借入金	—	220
その他	—	388
固定負債合計	—	608
負債合計	1,453	3,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	247	1,770
利益剰余金	△223	△11
自己株式	△0	△0
株主資本合計	124	1,858
新株予約権	—	1
純資産合計	124	1,859
負債純資産合計	1,578	4,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,691	2,417
売上原価	851	710
売上総利益	839	1,706
販売費及び一般管理費	1,122	1,645
営業利益又は営業損失(△)	△282	60
営業外収益		
業務受託料	7	4
その他	11	2
営業外収益合計	18	6
営業外費用		
支払利息	5	7
貸倒引当金繰入額	202	—
その他	0	3
営業外費用合計	208	10
経常利益又は経常損失(△)	△472	57
特別利益		
子会社株式売却益	—	11
受取精算金	—	146
その他	—	11
特別利益合計	—	170
特別損失		
子会社株式売却損	1	2
減損損失	43	—
特別損失合計	44	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△517	224
法人税、住民税及び事業税	1	10
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	2	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△519	211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△519	211

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△519	211
四半期包括利益	△519	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△519	211
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△517	224
減価償却費	13	9
のれん償却額	—	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	290	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
解約調整引当金の増減額(△は減少)	—	△7
受取利息及び受取配当金	△4	△0
支払利息	5	7
子会社株式売却損益(△は益)	1	△8
減損損失	43	—
売上債権の増減額(△は増加)	222	71
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△5
未収入金の増減額(△は増加)	△17	70
仕入債務の増減額(△は減少)	△169	△28
未払金の増減額(△は減少)	△89	△160
前受金の増減額(△は減少)	30	△82
その他	△25	△14
小計	△201	155
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	—	△5
法人税等の支払額	△6	△3
法人税等の還付額	10	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197	238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△56	—
投資有価証券の売却による収入	—	214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	107
敷金及び保証金の回収による収入	—	13
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△36
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	—	△46
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△500
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253	352
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	563
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	789
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015	1,704

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

株主資本の著しい変動

2019年6月26日開催の第23回定時株主総会において、欠損填補を目的とする無償減資について決議し、2019年8月10日を効力発生日として資本金249百万円、資本準備金166百万円を減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,060百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。これらにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本金100百万円、資本剰余金247百万円、利益剰余金△44百万円となっております

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2020年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社アイ・ステーションを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

この結果、資本剰余金が1,522百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は1,770百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	822	868	1,691	—	1,691
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	822	868	1,691	—	1,691
セグメント利益 又は損失(△)	△255	51	△203	△79	△282

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△79百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△79百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

法人向け事業セグメントにおいて、当社の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は43百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,444	972	2,417	—	2,417
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	1,444	972	2,417	△0	2,417
セグメント利益	85	98	183	△122	60

(注) 1 セグメント利益の調整額△122百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△122百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社株式の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アイ・ステーションの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「法人向け事業」のセグメント資産が3,216百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社P a t c hの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「個人向け事業」のセグメント資産が914百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たな経営体制への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「システム事業」、「直販事業」及び「広告ソリューション事業」から、「法人向け事業」、「個人向け事業」に変更しております。従来の「システム事業」、「広告ソリューション事業」については、「法人向け事業」に区分しております。また、従来の「直販事業」については、「個人向け事業」に区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「法人向け事業」において、当社は株式会社アイ・ステーションを完全子会社とする株式交換を実施し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、1,240百万円であります。

また、「個人向け事業」において、当社は株式会社P a t c hの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、536百万円であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、中長期的に業績を拡大していくためには、次なる収益の柱となる事業に資金を積極的に投下していくことが適切であると考え、2017年3月期より予約システム等のソリューションサービス、2019年3月期より広告ソリューション事業を開始いたしました。これらの新規の事業においては、競合他社に先駆けたソリューションサービスの開発・拡販に向け、先行投資的な費用が大きく発生するため、運転資金や自己資本の確保のために第三者割当増資にて資金調達を行い、更に積極的に資金を投下し、事業展開スピードを早めてまいりました。その結果、2019年3月期には営業損失438百万円、営業キャッシュ・フロー△527百万円を計上し、2020年3月期には、営業損失483百万円、営業キャッシュ・フロー△637百万円を計上しており、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。しかしながら、当該事象を解消または改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

(イ)連結子会社2社の株式の譲渡及び広告ソリューション事業の終了

当社は、当社グループの経営状況を鑑み、連結子会社である株式会社E P A R Kライフスタイル及び株式会社E P A R Kモールの当社が保有する全株式を2020年5月1日に譲渡し、予約システム等のソリューションサービスの提供及び広告ソリューション事業を2020年4月30日に終了いたしました。

当社グループの経営資源や人材リソースを今後発展が見込まれる事業に集中させ、一方で事業の拡大を見込むことが難しい分野から撤退することで、今後の損益面に大きな改善を見込んでおります。

(ロ)M&Aによる新たな収益源の確保

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、株式会社アイ・ステーションとの間で、当社を株式交換完全親会社、株式会社アイ・ステーションを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することについて決議し、株式交換契約を締結いたしました。また当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、株式会社P a t c hの全株式を取得し子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結し、2020年8月1日付で全株式を取得し子会社化いたしました。なお、本株式交換は、2020年8月1日を効力発生日として実施され、株式会社アイ・ステーションは当社の完全子会社となりました。

当社グループにはない販売網や営業力と多彩な販売チャネル、多数の顧客基盤と商品を有している会社を株式交換及び株式譲渡によって取得することにより、当社として自己資本を拡充することができ、収益機会の拡充や、人員の効率的な適材適所での活用といった点において、有効に作用するものと考えられます。また両社間で重複する業務の合理化を通じた効率的な経営管理体制を構築できることで、営業利益の黒字化を実現し、営業キャッシュ・フローをプラスに転換させることが狙えるものと考えております。このように当社グループとのシナジーが期待できる2社を取得し、より速やかに当社グループ全体の2021年3月期以降の業績を改善できることで、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものであると考えております。

(ハ)コスト適正化

事業規模に見合った人員体制を維持するとともに、引き続き諸経費削減の取組みを徹底してまいります。

(ニ)資金調達

当面の運転資金は確保できておりますが、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、筆頭株主グループとも引き続き良好な関係を維持し、様々な方法をもって、適宜適切に資金を調達してまいります。